

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告（ http://www.qtes.co.jp/ ）による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にて電話及びホームページで24時間承っております。

電話 0120-244-479（通話料無料）

ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

Web Information

【ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



Q'd

どこまでも
クオリティオリエンティッド



株主の皆様へ

第61期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号
<http://www.qtes.co.jp/>



株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

「株主の皆様へ 第61期中間報告書」をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループは「暮らしのより確かな基盤をつくる」という経営理念のもとに、ライフラインである発電所や変電所等の電力設備、通信設備、空調設備等を建設・保守する仕事を通じて社会に貢献し、おかげさまで今年8月に創業60周年を迎えました。

現在、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は電力自由化の進展や各種エネルギー間の厳しい競争により、電力会社の継続的なコスト低減方策が進められ、価格競争力が一層求められております。このような事業環境のなかで、当社グループは持続的発展をめざして「事業の拡大と利益成長」に重点をおいて取り組んでまいります。このため、

- お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開
- 成長性確保に向け、発電所・変電設備の保守範囲の拡大に加え、新型火力発電システムや新規原子力発電設備の建設への参画等による電力関連設備工事業領域を拡大
- 省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業やPFI（民間資金活用による社会資本整備）事業等、新領域事業を拡大

等に努め、受注の確保を図ってまいり所存であります。

また、7月16日に発生しました新潟県中越沖地震により、大きな影響を受けた東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の一日も早い復旧と電力の安定供給に向け、当社は全社を挙げて協力をしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
小島 民生

目次

- 株主の皆様へ 1
- 決算ハイライト 2
- 事業の概況・業績の推移（連結） 3
- 決算概要（連結） 5
- 決算概要（個別） 7
- 株式の状況 9
- 会社概要 10

連結中間決算

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		前中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	
	受 注 高	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
受 注 高	22,715	26,069		
売 上 高	24,820	23,410		
営 業 利 益	1,211	1,424		
経 常 利 益	1,259	1,520		
中 間 純 利 益	666	869		

個別中間決算

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		前中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	
	受 注 高	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
受 注 高	21,085	25,865		
売 上 高	23,695	23,207		
営 業 利 益	1,115	1,370		
経 常 利 益	1,155	1,481		
中 間 純 利 益	642	857		

通期の見通し(連結・個別)

(単位:百万円)

区 分	連 結		個 別	
	平成20年3月期 業績予想 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期(平成19年3月期) 実績 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 業績予想 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期(平成19年3月期) 実績 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	売 上 高	経 常 利 益	売 上 高	経 常 利 益
売 上 高	49,500	48,490	46,500	46,807
経 常 利 益	2,400	2,753	2,100	2,671
当 期 純 利 益	1,350	1,601	1,200	1,562

(注) 通期の見通しにつきましては、現時点の予測に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

事業の概況・業績の推移(連結)

当中間期の概況

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、従来から電力自由化の進展によりエネルギー市場の厳しい競争下にあり、更に7月16日に発生した新潟県中越沖地震の影響を受け、設備投資の抑制と、コスト低減方策が一層強化されたことにより、当社を取り巻く経営環境はこれまでにない厳しい状況となっております。

このような情勢下において、当社グループは、コア事業である電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力をはじめ、経営資源を最大限に活かした技術提案型営業活動を積極的に展開して、受注の確保に努めてまいりました。また、高効率コンバインドサイクル発電設備や石炭ガス化複合発電設備等の新型火力発電システムの建設工事に参画し、新技術の習得に取り組み、コア事業の拡大を図ってまいりました。更に、技術・コスト両面での競争力の向上に努めることに加え、品質・環境・労働安全衛生を統合した

マネジメントシステムの定着化を進め、業務品質の向上と経営全般にわたる効率化を図るとともに、資機材の調達方法の見直し等コスト低減と原価管理の徹底を図ってまいりました。

これら諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は、火力部門が東京電力株式会社東扇島火力発電所2号ボイラ定期点検工事等の受注により増加し、空調・電設・通信部門、その他部門も増加となりましたが、原子力部門、水力・変電部門が減少となりましたので、総額では前年同期比33億54百万円減の227億15百万円となりました。

売上高は、火力部門が東京電力株式会社常陸那珂火力発電所1号ボイラ定期点検工事等の完成により増加、原子力部門も同社柏崎刈羽原子力発電所5号原子炉格納容器圧力抑制プール内面点検工事等の完成により増加し、空調・電設・通信部門、その他部門も増加となり、水力・変電部門が減少となりましたが、総額では前年同期比14億10百万円増の248億20百万円となりました。

利益面につきましては、諸経費の削減や原価管理の

徹底に努めましたが、材料費・外注費の上昇等により、利益率が低下したこと、また、新潟県中越沖地震の影響により一部工事の完成が下半期に繰り延べられたことなどに伴い、経常利益は前年同期比2億61百万円減の12億59百万円となり、中間純利益は前年同期比2億2百万円減の6億66百万円となりました。

通期の見通し

当下半年につきましては、企業収益の改善や個人消費の増加により景気の回復基調が続くものと期待されますが、原油・素材価格の高騰に加え、電力会社のコスト低減方策の一層の強化により、当社を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、新潟県中越沖地震に伴う影響につきましては、一部工事の繰り延べや復旧工事の見通しが不透明なこと及び、電力関連設備全体の工事量が減少し、売上高の減少と採算性の低下が予想されております。

この影響を最小限にとどめるため、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開す

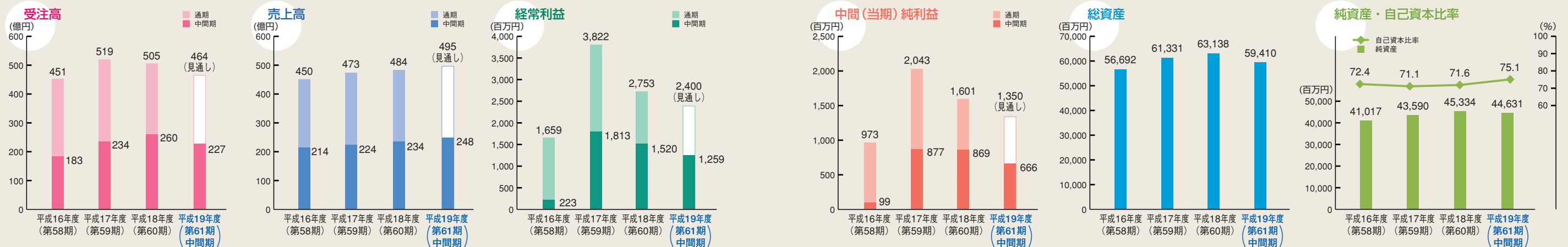
るとともに、新領域事業における更なる受注拡大を図ってまいります。また、従来の発想に捉われない思い切った改善・改革を推進することによって更なる諸経費の削減や原価管理の徹底に努めてまいります。

現在当社グループは、引き続き新たなPFI事業(民間資金活用による社会資本整備)や自社資産を活用したオール電化賃貸マンション等、成長性確保に向けた新領域事業の拡大に取り組むとともに、業務全般にわたる有効性と効率性の追求、財務報告の信頼性確保及び法令遵守等を目的とする内部統制システムの構築により、リスク管理の一層の強化を図り、厳しい経営環境に対処していく所存であります。

また、別途ご通知申しあげましたとおり、平成19年10月30日開催の取締役会の決議により、1株につき7円50銭の中間配当を行うことといたしました。

なお、期末配当も1株につき7円50銭とし、中間配当と合わせた年間配当は1株につき15円を予定しておりますので併せてご報告申しあげます。

業績の推移(連結)



決算概要(連結)

連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	31,123	30,580	32,978
現金預金	5,990	5,087	4,735
受取手形・完成工事未収入金等	8,923	7,185	12,555
有価証券	7,771	11,224	7,040
未成工事支出金等	7,273	5,789	7,438
繰延税金資産	883	854	841
その他	464	440	369
貸倒引当金	△ 183	△ 1	△ 2
固定資産	28,287	29,158	30,159
有形固定資産	(16,323)	(15,382)	(16,539)
建物・構築物	6,695	5,325	6,895
機械・運搬具	389	319	388
工具器具・備品	657	591	675
土地	8,575	8,575	8,575
建設仮勘定	5	570	4
無形固定資産	(185)	(194)	(198)
投資その他の資産	(11,779)	(13,581)	(13,421)
投資有価証券	10,851	11,901	12,576
長期貸付金	2	4	3
繰延税金資産	474	485	112
その他	540	1,278	818
貸倒引当金	△ 89	△ 89	△ 89
資産合計	59,410	59,739	63,138

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	8,302	8,539	10,949
支払手形・工事未払金等	3,917	4,045	6,112
短期借入金	711	707	716
未払法人税等	356	604	477
未成工事受入金	1,241	736	795
役員賞与引当金	21	20	43
完成工事補償引当金	16	22	16
工事損失引当金	132	473	281
その他	1,906	1,929	2,505
固定負債	6,477	6,744	6,854
長期借入金	262	—	200
繰延税金負債	9	10	88
退職給付引当金	5,778	6,277	5,956
役員退職慰労引当金	73	73	86
その他	353	383	522
負債合計	14,779	15,284	17,803
(純資産の部)			
株主資本	41,628	41,038	41,369
資本金	2,881	2,881	2,881
資本剰余金	3,727	3,726	3,727
利益剰余金	35,695	35,078	35,419
自己株式	△ 675	△ 647	△ 658
評価・換算差額等	2,977	3,321	3,865
その他有価証券評価差額金	2,977	3,321	3,865
少数株主持分	25	94	98
純資産合計	44,631	44,454	45,334
負債・純資産合計	59,410	59,739	63,138

連結損益計算書

科 目	当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	24,820	23,410	48,490
売上原価	22,034	20,547	42,915
売上総利益	2,785	2,862	5,575
販売費及び一般管理費	1,573	1,438	2,980
営業利益	1,211	1,424	2,595
営業外収益	174	97	205
営業外費用	127	1	47
経常利益	1,259	1,520	2,753
特別利益	5	0	69
特別損失	215	0	20
税金等調整前中間(当期)純利益	1,049	1,521	2,802
法人税、住民税及び事業税	330	586	1,036
法人税等調整額	126	65	159
少数株主利益	△ 73	—	4
中間(当期)純利益	666	869	1,601

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672	4,830	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,573	△ 2,846	△ 1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 347	△ 231	△ 422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	751	1,752	△ 979
現金及び現金同等物の期首残高	5,223	5,693	5,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	430	510
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,974	7,876	5,223

(単位:百万円)

連結株主資本等変動計算書

	当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	2,881	3,727	35,419	△ 658	41,369	3,865	98	45,334
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 391	—	△ 391	—	—	△ 391
中間純利益	—	—	666	—	666	—	—	666
自己株式の取得	—	—	—	△ 17	△ 17	—	—	△ 17
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 888	△ 73	△ 961
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	275	△ 17	258	△ 888	△ 73	△ 703
平成19年9月30日残高	2,881	3,727	35,695	△ 675	41,628	2,977	25	44,631

(単位:百万円)

決算概要(個別)

貸借対照表

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成19年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	28,547	28,431	30,199
現金預金	4,160	3,633	3,081
受取手形	224	334	658
完成工事未収入金	8,215	6,608	11,303
有価証券	7,771	11,220	6,880
未成工事支出金	6,992	5,397	7,168
材料貯蔵品	96	108	78
繰延税金資産	748	812	786
その他	338	315	240
貸倒引当金	—	—	△0
固定資産	27,456	28,342	29,284
有形固定資産	(14,368)	(13,920)	(14,545)
建物・構築物	5,660	4,910	5,831
機械・運搬具	264	178	270
工具器具・備品	319	307	318
土地	8,123	8,123	8,123
建設仮勘定	—	400	—
無形固定資産	(172)	(178)	(184)
ソフトウェア	148	154	161
その他	23	24	23
投資その他の資産	(12,915)	(14,243)	(14,555)
投資有価証券	10,843	11,872	12,565
関係会社株式	236	236	236
長期貸付金	1,265	642	1,151
繰延税金資産	339	394	—
その他	320	1,186	691
貸倒引当金	△89	△89	△89
資産合計	56,003	56,773	59,483

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成19年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	6,857	7,325	9,403
工事未払金	3,253	3,376	5,375
短期借入金	300	300	300
未払費用	1,217	1,350	1,343
未払法人税等	293	594	409
未成工事受入金	1,096	719	619
役員賞与引当金	15	15	30
完成工事補償引当金	16	22	16
工事損失引当金	132	473	280
その他	532	473	1,028
固定負債	5,775	6,280	6,055
繰延税金負債	—	—	97
退職給付引当金	5,688	6,194	5,861
役員退職慰労引当金	51	50	60
その他	35	35	35
負債合計	12,632	13,606	15,459
(純資産の部)			
株主資本	40,393	39,854	40,158
資本金	2,881	2,881	2,881
資本剰余金	3,727	3,726	3,727
資本準備金	3,723	3,723	3,723
その他資本剰余金	4	2	3
利益剰余金	34,459	33,894	34,208
利益準備金	720	720	720
その他利益剰余金	33,739	33,174	33,487
自己株式	△675	△647	△658
評価・換算差額等	2,977	3,312	3,866
その他有価証券評価差額金	2,977	3,312	3,866
純資産合計	43,370	43,167	44,024
負債・純資産合計	56,003	56,773	59,483

損益計算書

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	23,695	23,207	46,807
売上原価	21,281	20,562	41,784
売上総利益	2,414	2,645	5,022
販売費及び一般管理費	1,298	1,274	2,531
営業利益	1,115	1,370	2,490
営業外収益	158	112	216
営業外費用	118	1	35
経常利益	1,155	1,481	2,671
特別利益	—	—	54
特別損失	18	—	4
税引前中間(当期)純利益	1,136	1,481	2,721
法人税、住民税及び事業税	282	578	974
法人税等調整額	211	45	184
中間(当期)純利益	642	857	1,562

(単位:百万円)

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	2,881	3,727	34,208	△658	40,158	3,866	44,024	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△391	—	△391	—	△391	
中間純利益	—	—	642	—	642	—	642	
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17	—	△17	
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△888	△888	
中間会計期間中の変動額合計	—	0	251	△17	234	△888	△654	
平成19年9月30日残高	2,881	3,727	34,459	△675	40,393	2,977	43,370	

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

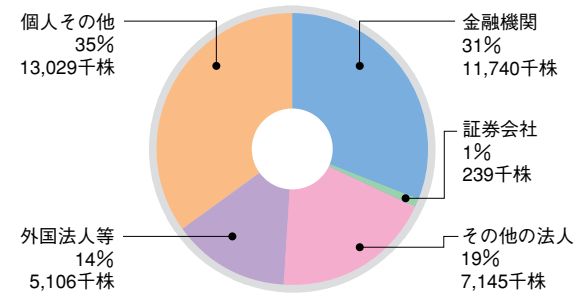
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 4,074名

大株主

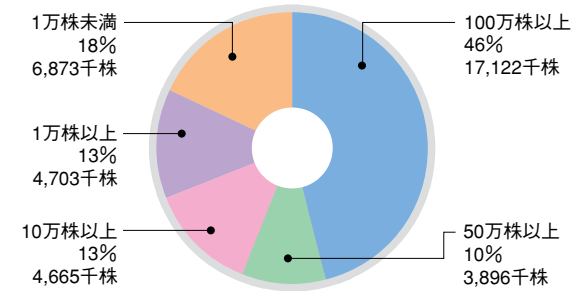
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
東京電力株式会社	2,081	5.86
日本生命保険相互会社	1,822	5.13
株式会社三井住友銀行	1,720	4.84
株式会社みずほ銀行	1,720	4.84
シージーエムエフピービーシーエフ エクイティ	1,635	4.60
東京エネシス社員持株会	1,524	4.29
株式会社東芝	1,331	3.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,287	3.62
シービーエヌワイサードアベニュー インターナショナルパルファンド	1,165	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,102	3.10

(注) 当社は、自己株式1,729千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び出資比率の計算から除いております。

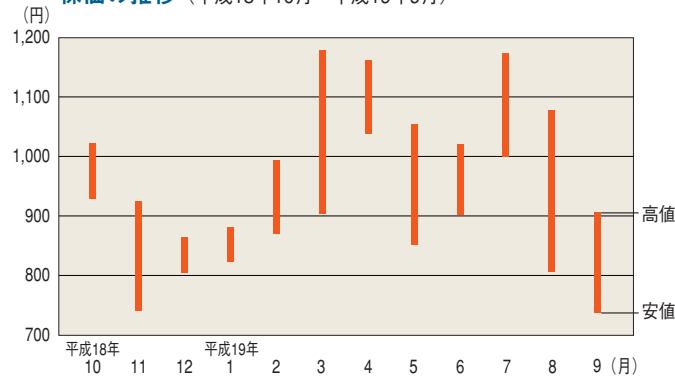
所有者別株式分布状況



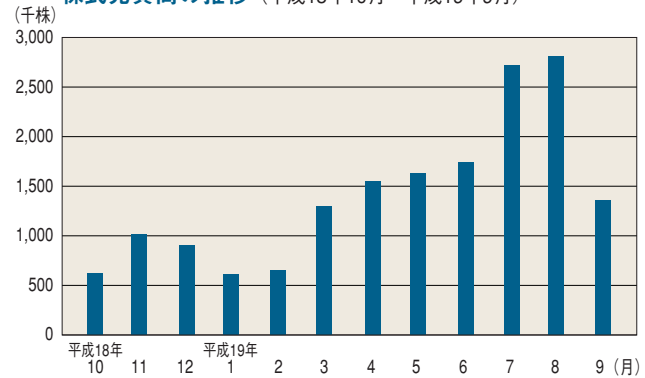
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成18年10月～平成19年9月)



株式売買高の推移 (平成18年10月～平成19年9月)



会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
 英文名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
 本店所在地 東京都港区新橋六丁目9番7号
 設立 昭和22年8月14日
 資本金 28億81百万円
 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
 従業員数 1,374名 (連結) 1,217名 (個別)
 営業種目
 1. 発電機・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
 2. 情報通信設備の設計並びに施工
 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
 4. 土木建築工事の設計並びに施工
 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
 6. 特定労働者派遣事業
 7. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所
 京浜支社 神奈川県川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル13F
 千葉支社 千葉県市原市五井6256-1
 茨城支社 茨城県神栖市大野原1-2-29
 福島支社 福島県双葉郡富岡町本町2-10
 新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
 青森支社 青森県上北郡六ヶ所村尾駁字沖付4-74
 総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸、管理及び電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸、売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備、電気通信設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備、変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備、空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

役員
 代表取締役社長 小島 民生
 常務取締役 家田 洋
 常務取締役 浜田 憲二郎
 常務取締役 湯浅 洽司
 常務取締役 鈴木 達夫
 常務取締役 鈴木 和夫
 取締役 芦田 宏大
 取締役 深澤 義典
 常勤監査役 大村 順一
 常勤監査役 佐藤 道夫
 監査役 鼓 紀男
 監査役 植松 道明